【提出様式】

事業効果分析結果シート

地方整備局名	都道府県名	市町村名	地区名
関東	千葉県	柏市	柏北部地区

○事業効果の分析について

選択欄 （該当するものに○）	事業効果の分析方法	分析結果		
○	①１世帯あたりの事業費を示し、住民の賛同を把握した。 ※世帯当たり総事業費は平成25年11月時点（世帯数は平成25年3月末）のもの。総事業費はその後の国協議で若干変動した。	総事業費／世帯 （円） 488円/世帯・年 (37円/世帯・月)		賛同率 （%） 78.6
	②事業全体の便益をＣＶＭ法を用い把握した。	便益（Ｂ） （百万円）	費用（Ｃ） （百万円）	費用便益比 （Ｂ／Ｃ） ※１
	③その他の方法（個別事業単位でのＢ／Ｃ）で把握した。	※下表に記入のこと。		
	④交付対象事業費が１０億円未満。			

その他の方法（個別事業単位でのＢ／Ｃ）の場合

事業区分	施設名 （箇所名/路線名など）	事業費 （百万円）	費用便益分析の実施状況 （該当するものに○）※２				便益（Ｂ） （百万円）	費用（Ｃ） （百万円）	費用便益比 （Ｂ／Ｃ） ※１ ※３
			継続事業の場合		新規事業の場合				
			A	B	C	D			
合　計									

注）※１費用便益比は四捨五入により小数点以下第２位まで記入

※２及び※３の記入要領

ケース	※２の該当区分	※３への記入方法
A	事業が継続事業で、費用便益分析を実施済みのもの。	費用便益比（値）を記入
B	事業が継続事業で、事業評価制度導入前の採択のため、費用便益分析を実施していないもの（ただし再評価の実施要件に該当していないもの）。	「1.00」を記入
C	事業が新規事業で、それぞれの事業毎の既往の方法により費用便益分析を実施したもの。	費用便益比（値）を記入
D	費用便益分析手法が開発されていないため、費用便益分析を実施しないもの。	「1.00」を記入

○民間投資等による波及効果について

事業名	事業箇所名	事業主体	全体事業費 （百万円）	規模	確認の方法